

Culture

- 13 …… 大和証券グループの企業理念
- 14 …… 創業から123年—現在に通じる理念や価値観
- 16 …… お客様満足度向上を中心に据えた営業改革
- 17 …… 資産運用立国の実現に向けて
- 22 …… 執行役一覧



大和証券グループの企業理念

企業理念

1902年の創業以来、当社グループの歴史を創ってきたのは、一人ひとりの社員です。企業理念がまとめられた背景には、証券会社として、今一度当社グループの歩みを振り返り、一致団結して、これまで築き上げてきた社会との信頼関係を再構築していく決意表明の目的がありました。

信頼の構築

お客様からの信頼こそが、大和証券グループの基盤である。お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる。

人材の重視

大和証券グループの競争力の源泉は人材である。社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力、貢献を正しく評価する。

社会への貢献

金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することは、大和証券グループの使命である。法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する。

健全な利益の確保

健全なビジネス展開を通じて企業価値を高めることは、株主に対する責務である。大和証券グループはお客様に価値あるサービスを提供して適正な利益を獲得し、株主に報いる。

大和スピリット

企業理念をもとに、創業以来築き上げてきた「大和証券らしさ」を表す基本的な考え方や心構えを整理し「大和スピリット」としてまとめました。「大和スピリット」を通じて、社員の一体感・連帯感、そしてグループの総合力をより一層高めていきます。

1. 大和証券グループは、お客様、金融・資本市場、そして社会全体からの信頼が、自らの持続的成長の源泉であると考え、法令遵守と自己規律を徹底する。
2. 大和証券グループは、金融・資本市場を通じて社会と経済の発展に貢献することにより、健全な利益を確保する。
3. 大和証券グループは、お客様との強固で永続的な信頼関係を構築するために不断の努力を払う。
4. 大和証券グループは、金融・資本市場において新しい分野を切り拓くパイオニアであり続ける。社員一人ひとりは自信と誇りを持ってその使命を全うする。
5. 大和証券グループは、会社と社員との強い信頼感、仲間同士の連帯感を礎として、いかなる困難をも乗り越える比類なき総合力を発揮する。
6. 大和証券グループは、誰よりも高い目標に挑戦する「高い志」、ピンチをチャンスに転化する「プラス思考」、そして他の追随を許さぬ「スピード」を兼ね備えた真のプロフェッショナル集団を目指す。

創業から123年 — 現在に通じる理念や価値観

信頼と先進性の歴史

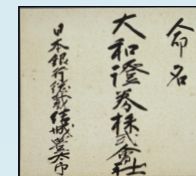
信頼され、存在を認められ、支持されることの大切さ

当社グループの草創期において、大日本製糖が破綻した影響を受けて、藤本ビルブローカーは会社再建を余儀なくされました(1909年)。当時会長であった藤本清兵衛は私財を投じてお客様の損失を防ぎ、そのうえで辞任しました。その結果、藤本ビルブローカーの存在価値と名誉は高く評価され、翌年の営業再開後も、社名の「藤本」は残りました。

当時の藤本ビルブローカーに対する評価

- ◆ 経済に必要な独立系ビルブローカーの機能を日本に本格導入した
- ◆ 有事の際もお客様に損失を波及させず、誠実な債務処理を行った
- ◆ 経営内容は、大日本製糖に対する債権以外は堅実であった

1943年 日本信託銀行と合併し大和証券が発足



1959年 大和証券投資信託委託を設立



藤本ビルブローカー創業者
藤本清兵衛



1910年 再建案が成立し営業再開

1909年 大日本製糖破綻により支払停止

1907年 藤本ビルブローカー銀行へ改称

1902年 大阪で藤本ビルブローカーが開業

1913年 為替取引開始

1917年 日本で初めて外貨公債を輸入し、翌年販売

藤本ビルブローカー銀行の社章



1933年 銀行業務を廃し藤本ビルブローカー証券へ改称



1937年 藤本有価証券投資組合を組成(投資信託の前駆)

1942年 藤本証券へ改称

1948年 日本初の転換社債を発行

1949年 東京・大阪・名古屋の証券取引所会員に加入

1952年 日本初のオープン型投資信託を創始

1954年 日本初の積立投資業務を開始

1946年 大和証券従業員組合を結成

1960年 新入社員教育のため『ダイワ・ライフ』発刊

1925年 社内誌『不二』創刊



人材重視の歴史

人材の重視

藤本清兵衛は、藤本商店の見習い時代に英語を独学で身に付けるなどの努力が評価され、後継者として取り立てられました。その後、紡績ブームのなかで株価が低迷していた複数の紡績会社に出資を行い、工場の近代化や工員の処遇改善で企業価値を高め利益を上げるなど、人材重視の考え方に富んだ人物でした。後の藤本ビルブローカー銀行は、いち早く高いリサーチ態勢を構築し、海外情勢などに関するリサーチレポートの刊行も定期的に行いました。1960年代以降の急成長や国際化のなかでも、当社グループは常に先進的な人材育成や人事制度に取り組んできました。

● P.61 人的資本

ステークホルダー重視

1960年に当時の社長、福田千里が定めた経営方針は、各ステークホルダーを重視し、社会的責任を果たそうとする普遍性の高いものでした。● P.24 CFOメッセージ

経営の目標：当社を立派な会社にする

- ◆ 時代の進展につれて生々(せいせい)躍動する会社
- ◆ 成長的にして安定的な会社
- ◆ 社会の信頼を得る会社
- ◆ 社会の役に立つ会社

目標達成のための経営方針

- ◆ 大和証券は顧客に奉仕する
- ◆ 大和証券は社会に奉仕する
- ◆ 大和証券は株主に報いる
- ◆ 大和証券は従業員の生活の安定をはかる

創業から123年

1970年 東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に上場
アジア開発銀行債券が初の円建外債として発行され引受幹事を務める

1971年 世界初のアジアダラー債（シンガポール開発銀行債）発行の代表引受幹事を務める



1986年 日本初のパソコンによるホームトレードサービス開始



1961年 東京・大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場

1968年 総合証券として大蔵省より免許を受ける

1977年 欧州投資銀行が発行する初のユーロ円債で主幹事を務める

1985年 米国市場で初の円建て債の主幹事を務める

1988年 大和日英基金を設立

1961年 海外 트레이ナー 制度を新設
日本初の可変式退職年金制度を創設

1981年 社員の定年を60歳に延長

1962年 海外留学生制度を新設

熱意 — Passion —

当社グループは、2006年度に開始した中期経営計画から現在に至るまで、Passion for the Bestのロゴを使用しています。Passionは、戦時下の1943年に藤本証券と日本信託銀行が合併して大和証券となった際の経営方針ですで見られ、合併新会社で独創力を持って積極経営を行う心構えを示したものだと言われています。

大和証券発足時の「基本的な経営方針」

◆ 国策奉仕 ◆ 堅実な経営 ◆ 熱意ある経営

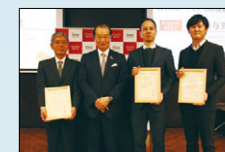


1999年 オンラインヘルプデスクとしてコールセンターを設置
日本の上場会社初の純粋持株会社に移行し、
大和証券グループ本社となる

2008年 国内初の個人向け
「ワクチン債」を引受け・販売

2004年 委員会等設置会社へ移行
（現在は指名委員会等設置会社）

2018年 国内証券で初めてNPSを導入
Fintertech設立



2019年 CONNECT設立
（現大和コネクト証券）

2020年 お客様満足度協議会
の設置

2008年 大和スピリットを策定
ワーク・ライフ・バランス推進室および
ワーク・ライフ・バランス推進委員会を設置
「家族の職場訪問」を初開催

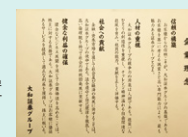
2009年 4名の女性役員が誕生



2000年 報酬委員会を設置

1998年 企業理念を策定

1997年 金融業界初のストックオプション制度導入



2014年 CFP認定者数が
国内金融機関No.1となる

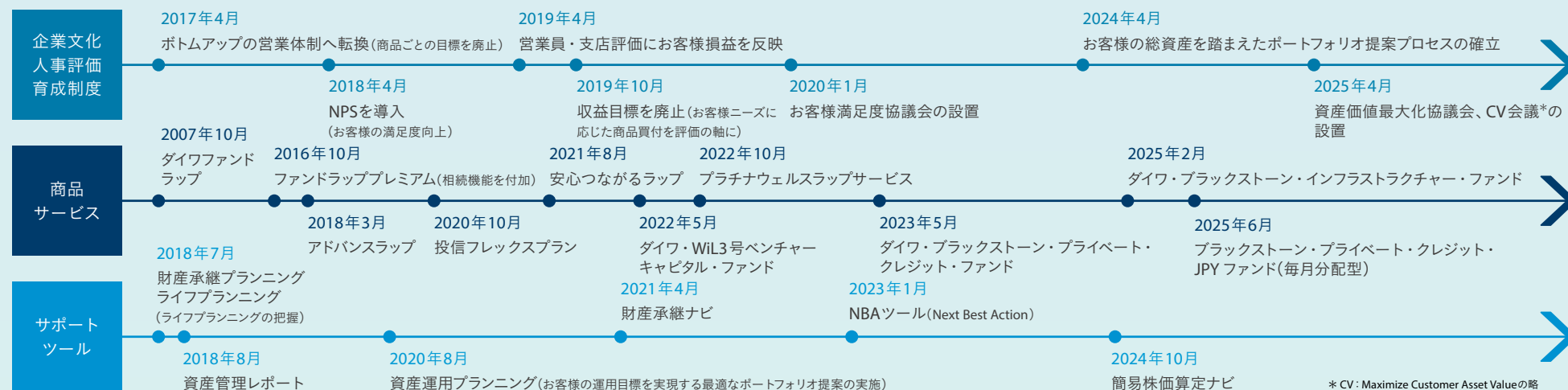
2015年 「なでしこ銘柄」「健康経営銘柄」
に初選定
健康経営推進会議開始

2019年 2in1端末を導入し、
リモートワーク環境を構築



お客様満足度向上を中心に据えた営業改革

大和証券グループでは、お客様が抱える課題や不安に対し、従来以上に深く向き合うために、資産管理型ビジネスモデルへの転換を進めています。お客様は、有価証券だけでなく、現金や不動産など多様な資産をお持ちであり、資産運用に加えて、資産保全や事業承継といった点にも高い関心をお持ちです。こうした背景から、総資産全体を見据えた運用マネジメントが求められる時代となっています。にもかかわらず、従来の有価証券の売買を中心としたフロー収益型の営業スタイルでは、そうしたお客様の課題や不安に十分に向き合えていなかったという反省があります。だからこそ私たちは今、営業のあり方を見直す抜本的な改革として、資産管理型ビジネスモデルへの転換を、不退転の決意で推し進めています。



中期経営計画“Passion for the Best” 2026の概要(2024年4月に策定)

グループ経営基本方針			会社	WM	AM	GM&IB
お客様の資産価値最大化						
グループ戦略骨子						
1	お客様へ提供する付加価値の追求	業績	経常利益	2,400億円以上	●	
2	アセットマネジメントビジネスの高度化とビジネスモデル変革		ROE	10%程度	●	
3	非連続な成長戦略の推進(外部連携・M&A・成長投資)	お客様資産	ベース利益*1	1,500億円	●	●
4	経営資源のリアロケーションと管理高度化		預り資産*2	120兆円	●	●
5	デジタル・イノベーションの追求	デジタル	ストック関連資産*3	13.6兆円	●	
			AM部門AUM*4	44兆円	●	
		サステナビリティ	デジタル案件価値創出件数*5	10件	●	
			デジタル案件トライアル件数*6	50件	●	
			SDGs関連債リーグテーブル	2位以内		●
			エンゲージメントサーベイスコア	80%以上	●	
			自社の温室効果ガス排出量*7	2030年度 ネットゼロ	●	
			投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量*7	2030年度 186~255 g-CO ₂ /kWh	●	

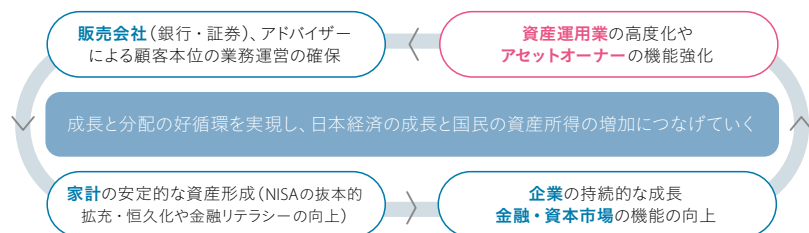
*1 ベース利益は、WM+証券AM+不動産AMの経常利益額合計。このうちWMは、旧リテール、大和ネクスト銀行、大和コネクテッド証券、Fintertechの経常利益の単純合算 *2 預り資産残高は、大和証券の預り資産残高 *3 スtock関連資産残高は、投信、ファンドラップ、外貨預金 *4 AM部門AUMは大和アセットマネジメント、大和ファンド・コンサルティング、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和PIパートナーズ、大和エナジー・インフラ、大和企業投資のAUM合計 *5 デジタル案件価値創出件数は、新しいデジタル技術を活用している案件で、かつ新規性があるもしくはビジネス変革に資する案件をカウント *6 デジタル案件トライアル件数は、DX案件とAI・データサイエンス案件のトライアル件数をカウント *7 自社の温室効果ガス排出量はScope1+Scope2の合計。投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の対象は、電力セクターへのプロジェクトファイナンス。一部推計値を含む

資産運用立国の実現に向けて

大和証券グループのミッション：金融資本市場を通じて社会および経済の発展に資する

資産運用立国のコンセプト

日本では、約30年間続いたデフレが終焉し、本格的な「金利のある時代」が到来しています。大和証券グループでは、NISAの抜本的拡充やコーポレート・ガバナンス改革に加えて、資産運用業の高度化を図ることを、資本市場の活性化に資する重要な取り組みと考えています。そのため、資産管理型ビジネスモデルへの移行を経営戦略の柱として掲げ、その進展に向けて今後一層ウェルスマネジメントビジネスとアセットマネジメントビジネスに注力していきます。この経営戦略は、日本政府の方向性とも合致しており、「資産運用立国」の実現に向け、当社グループも積極的に貢献していきます。

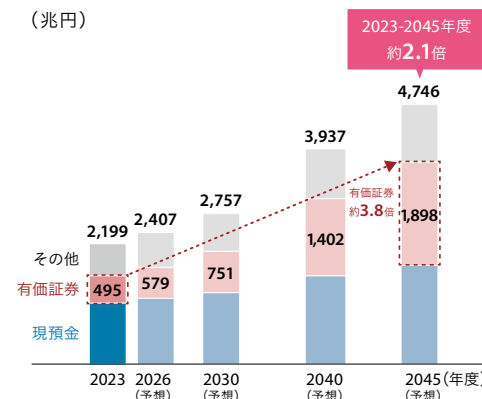


証券ビジネスの持続的な成長展望

日本のインフレ環境のもとで、証券ビジネスは大きく成長するポテンシャルを有しています。下図のように、一定の前提を置いて試算をした場合、家計金融資産は今後20年で2倍以上に拡大、そのうち有価証券は約3.8倍の拡大を見込んでいます。

家計金融資産の将来予測

(兆円)



試算の前提：

- 大和総研の「大和中期マクロモデル」の推計値をもとに2033年度まで予測し、2034年度以降は「大和中期マクロモデル」の伸び率の平均値で延長
- 図の構成商品は、2024年3月末時点の家計金融資産の割合を横ばいで仮置きしつつ、2025年度以降の有価証券は、時価要因と資金純増要因を合計して年平均で5.68%（金融資産対比+3%）で成長するとともに、年平均で現金の0.5%が有価証券へシフトすると仮定

出所：総務省「2019年全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（令和6（2024）年推計）、日本銀行「資金循環統計」、大和総研「日本経済中期予測」（2024年）より大和総研作成

「貯蓄から投資へ」の流れの本格化

2021年と比較すると、日本の株式市場および家計金融資産は伸長しています。特にNISAにおいては、非課税限度額の拡大、非課税保有期間の無期限化、制度恒久化により大きく伸長しました。

	2021年	2025年	増加率
日経平均	28,771.07円*1	35,617.56円*4	+24%
東証時価総額	762兆円*2	947兆円*4	+24%
家計金融資産	2,042兆円*3	2,230兆円*5	+9%
NISA口座数	1,765万口座*3	2,560万口座*5	+45%
NISA買付額（累計）	25.5兆円*3	52.7兆円*5	+107%

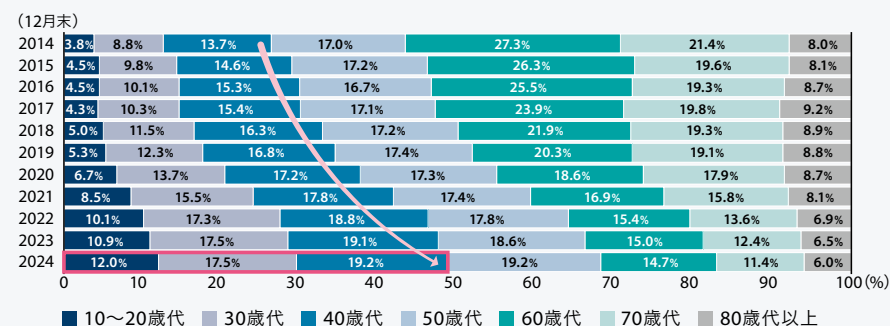
*1 10月1日 *2 10月末 *3 12月末 *4 3月末 *5 2024年12月末

（出所）東証時価総額：市場別時価総額 | 日本取引所グループ／

家計金融資産：日銀 資金循環統計 資金循環：日本銀行／NISA口座数、買付額：金融庁

NISA口座の年代別分布

NISA制度開始年の2014年12月末時点では60歳代以上が過半数を占めていましたが、年々若年層の割合が高まり、2024年12月末時点では40歳代以下で約半数を占めています。



（出所）金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日本証券業協会作成の「新NISA白書2024」より抜粋

資産運用立国の実現に向けて

大和証券グループの資産運用ビジネス

当社グループでは、中期経営計画のグループ経営基本方針として「お客様の資産価値最大化」を掲げ、ウェルスマネジメントとアセットマネジメントを中核ビジネスに据えており、その強化に取り組むことを明確化しています。グループ一丸となって、下記の取組みを加速させることで、日本経済の成長と国民の資産所得の増加に貢献していきます。

戦略01：人材育成を含む運用力向上の方針

① 運用商品ラインナップの拡充

当社グループは、投資家のニーズに合わせた商品ラインナップの拡充により、運用力の向上を図っていきます。具体的には、非上場プライベート・クレジット・ファンドに投資する公募投信「ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(BCRED)」や、インフラストラクチャー資産に投資する「ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(BXINFRA)」など、オルタナティブ商品を拡充していきます。

また、当社グループは、米国のGlobal X社と共同で、日本で唯一のETF専門資産運用会社であるGlobal X Japan社を2019年に設立しており、Global X社の持つ運用ノウハウを活用して、テーマ型ETF組成における運用力の向上に努めています。

オルタナティブ資産へのアクセスを可能とする公募投資信託の開発

2022年5月	ダイワ・Wil3号ベンチャーキャピタル・ファンド
2023年5月	ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド
2025年2月	ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド
2025年4月	KKRプライベート・マーケッツ・エクイティ・ファンド
2025年6月	ブラックストーン・プライベート・クレジット・JPYファンド(毎月分配型)

② 運用力向上に向けた人材育成・確保

③ 運用体制の強化

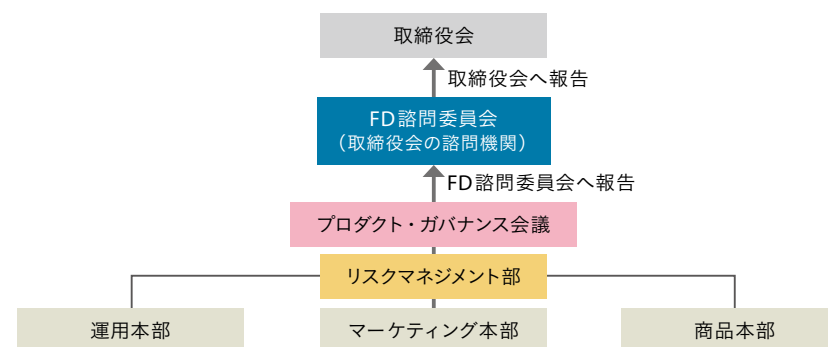
詳細は、下記のプレスリリースをご参照ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8601/tdnet/2381528/00.pdf>

戦略02：ガバナンス改善・体制強化に向けた取組み

① プロダクト・ガバナンス会議の設置

大和アセットマネジメントでは、経営のリーダーシップのもと、すべてのプロダクトがお客様の利益を第一に考え、適切に組成・管理される体制の維持・強化に継続的に取り組んでいきます。それを明確化するために、プロダクト・ガバナンスに関する方針を定め、「プロダクト・ガバナンス会議」を設置しています。

施策	概要
目的	・運用状況や商品性、情報開示など、大和AMが運用するプロダクトの品質維持・向上
頻度	・四半期ごと
取組み実績	・不芳ファンドの特定 ・少額ファンドの償還推進 ・ESGファンドの検証 ・ファンド月次報告書の記載ルールの明確化 ほか



② 社外取締役の招聘によるガバナンス強化

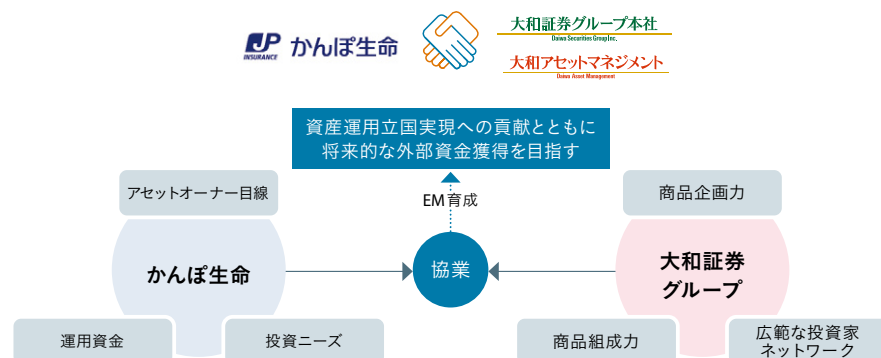
資産運用立国の実現に向けて

戦略03：EMP（新興運用業者促進プログラム）に向けた取組み

2025年2月に、かんぽ生命と当社グループの協働で、新興運用会社が運用するファンドを投資対象とする新興運用会社促進プログラムを開始し、新興運用会社へ新たな投資機会を提供し、資金を円滑に供給する取組みを進めています。さらに、当社グループ独自の取組みとして、新興運用会社の運用戦略に対して出資を行うEMP投資枠を設定しました。こうした活動を通じて、日本の新興運用会社の発展に資するとともに、スタートアップ企業や成熟企業への成長資金の供給を通じて、政府が掲げる資産運用立国の実現に広く貢献していきたいと考えています。

かんぽ生命との取組み

かんぽ生命と大和証券グループは、新興運用会社が運用するファンドを投資対象とする新興運用会社促進プログラム(EMP)に共同で取り組みます。大和アセットマネジメントがゲートキーパー業務を担い、かんぽ生命がおおよそ5年間で500億円を目安に、新興運用会社が運用するファンドに投資します。



かんぽ生命との取組みについては、下記のプレスリリースをご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/8601/ir_material3/245732/00.pdf

詳細は、下記のプレスリリースをご参照ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8601/tdnet/2381528/00.pdf>

大和証券グループのNISAに対する取組み

当社グループでは、大和証券や大和コネクセ証券において、セミナーやキャンペーンなどを通じ、幅広い顧客層へ向けてNISAの積極的なご案内を実施しています。

大和証券

- › コンサルティングの基盤として、富裕層顧客に対し積極的に提案
- › HPでのNISA特設ページでの訴求
- › ウェビナーやリアルセミナーを開催し、資産形成層を含め幅広くプロモーションを展開

大和証券のNISA口座における買付金額上位銘柄

(投資信託 2024年度)

- iFree S&P500
- iFree 日経225
- ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド
- アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投資



大和のNISA

大和コネクセ証券

- › キャンペーンおよびTVCMでのプロモーションにより、資産形成層に、まいにち投信(1日100円から積立)やクレカ積立(毎月1,000円～10万円)を中心にNISAを推進



大和コネクセ証券

大和アセットマネジメント ○ P.57 魅力的なNISA対象ファンドの提供

- › 2024年度のNISA対象ファンドへの資金流入額は1兆302億円と業界3位の実績*
- › 個人投資家向けに資産形成に役立つ動画をリリース

* ETF 除く。大和アセットマネジメント調べ

資産運用立国の実現に向けて

金融経済教育の取組み

当社グループは、証券ビジネスを通じて培ってきた知識やノウハウを活かし、さまざまな世代に対して、将来を切り拓く力や資産管理スキルを身に付けてもらうことを目的として、金融経済教育を提供しています。大和証券グループ本社金融経済教育担当執行役のもと、大和総研に金融経済教育推進室、大和アセットマネジメントに資産運用普及センターを設置し、大和証券などのグループ各社と連携しながら、推進体制を強化しています。2005年以降、2030年度までに250万人に金融経済教育を提供することを目標とし、2024年度までの累計実績は179万人となっています。



出張授業の様子

対象別の取組み

	小・中学生、高校生、教員	大学生・若手社会人 (18～29歳)	社会人・シニア
教材提供	教材提供を通じた金融経済の授業普及		
授業	児童・生徒向け授業 教員向け研修	ライフプランセミナー 大学向け寄付講座	
ウェブコンテンツ	ゲームアプリなどを通じた投資の啓発・普及 投資情報などのウェビナーや動画の配信		

スタートアップとのCo-Creation（価値共創）

当社グループは、新たな価値や事業を生み出すスタートアップとの価値共創を、外部の提携先・親密先パートナーと協力しながら進め、多岐にわたる社会課題の解決に挑戦しています。グループの総合力と外部の提携先・親密先パートナーとの連携を活かしたスタートアップ支援体制を提供することで、日本経済の成長に貢献することを目指しています。

スタートアップとのCo-Creationについては、下記のウェブサイトをご参照ください。
https://www.daiwa-grp.jp/activities/20250401_700.html



Co-Creation（価値共創）プログラム

成長支援	上場支援	その他支援
ビジネスマッチング	上場実務	M&A
資金調達	エクイティストーリー構築	知財支援
連携による支援	IPO関係者の紹介	担保ローン提供

Daiwa Innovation Network (DIN)*

(大和証券ビジネスマッチングイベント)

- ◆ 開催期間：10年以上
- ◆ 累計246回開催
- ◆ スタートアップ1,500社超登壇
(2025年2月末／イベントトータル合算値)

DIN会場での様子
(ピッチセッション)

Daiwa Innovation Network Summit

(スタートアップ経営トップを対象にした日本最大級の交流会)



荻野社長 挨拶

歓談

* 大和証券がスタートアップに提供する大企業とのビジネスマッチングイベントなどの名称

資産運用立国の実現に向けて

大和証券グループのCo-Creation（価値共創）パートナー

スタートアップ



大和証券グループ

パートナー
(提携／協定先)

パートナー
(親密先)

大和証券

Daiwa Securities

パートナー（提携／協定先）

提携ベンチャーキャピタル

ソニー／デジタルガレージ

提携M&A仲介会社

日本M&Aセンター、京都銀行、
ストライク、オンデック、バトンズ

協定締結大学

東京大学／早稲田大学

大和企業投資

Daiwa Corporate Investment

ベンチャーキャピタル



成長支援プラットフォームDIN

DaiwaBlue

ベンチャーデット



知財コンサルティング



グローバルM&A

大和総研

Daiwa Institute of Research

シンクタンク
(M&Aアドバイザーなど)



新金融サービス提供



イークラウド

パートナー（親密先）

ベンチャーキャピタル

100社以上の国内主要VC／CVCとのネットワーク

IPO関係者

監査法人（大手、中堅、新興）
証券代行機関（大手信託銀行）
IPOコンサルティング会社、大手印刷会社

金融機関

ベンチャーデットを手掛ける金融機関
(大手銀行系、地銀系、公的)

中央省庁

経済産業省、文部科学省などの各省庁

資本業務提携



未上場株式セカンダリー



あおぞら銀行

ベンチャーデット／ベンチャーキャピタル

Daiwa Capital Management Silicon Valley

Daiwa Capital Markets Australia

シリコンバレー、オーストラリアなどの海外拠点

執行役一覧

Q: 大和証券グループとは？



「人生の扉」
すべての世代に
幸せを！

荻野 明彦*

代表執行役社長
最高経営責任者 (CEO)
大和証券 代表取締役社長



唯一無二の
パートナーとなる

新妻 信介*

代表執行役副社長
最高執行責任者 (COO)
兼 ウェルスマネジメント担当
大和証券 代表取締役副社長



将来の持続可能な
社会のため、Win-Winな
資金循環を提案する

田代 桂子*

執行役副社長
アセットマネジメント担当
兼 証券アセットマネジメント担当
兼 サステナビリティ担当
兼 金融経済教育担当



人材とテクノロジーで
未来の金融を創る

村瀬 智之

執行役副社長
情報技術担当 (CIO)
兼 データ管理担当 (CDO)
大和証券 代表取締役副社長



夢を紡ぐ、その隣に
～信頼に寄り添い、
未来をともに創る～

佐藤 英二*

専務執行役
企画担当 兼 海外副担当
大和証券 専務取締役



人の知 挑戦
成長 人の和

櫻井 裕子*

専務執行役
コンプライアンス担当
大和証券
代表取締役専務取締役

* 取締役を兼務しています。

執行役一覧

Q: 大和証券グループとは？



信頼と価値創造で、
未来を切り拓く会社

芹澤 潤一

専務執行役
ウェルスマネジメント副担当
大和証券 専務取締役



堅実なる基盤、
新時代をお客様と
ともに

小林 奨

専務執行役
最高リスク管理責任者 (CRO)
大和証券 専務取締役



グループ内の強い
信頼感、仲間同士の
連帯感が礎です

吉田 光太郎

常務執行役
最高財務責任者 (CFO)
大和証券 常務執行役員



すべては常に
お客様のために

石川 介一

執行役
内部監査担当
大和証券 執行役員



誠実さをモットーに
挑戦し続ける集団

中田 誠司*

執行役
大和証券 代表取締役会長

* 取締役を兼務しています。